

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 掲載事業一覧

補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
1 単	通常事業	私立学校助成費	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等の緊急時における学びを保障するとともに、Society5.0時代の学習環境の基盤を早期に整備するため、私立学校における1人1台パソコンの整備を時限的に支援 ②端末本体購入費、設定費(国庫補助相当額を除く)×3/4 (補助上限:1台あたり44,700円) ③59,700円(公立GIGAスクール整備予算単価)×補助台数 見込み×3/4(ただし、国庫補助相当額を除く) ④私立小・中・高等学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	182,051
2 単	通常事業	新型コロナ対策情報発信費	①②新型コロナウイルス感染症関連の広報に係る経費 ③ ・感染防止対策、休業要請等にかかる広報経費:70,184千円 【内訳】新聞広告:41,540千円、テレビ広告:20,218千円、ラジオ広告:2,326千円、ウェブ等広告:3,700千円、知事記者会見手話通訳:2,400千円 ・誹謗中傷等対策にかかる広報経費:18,512千円 【内訳】テレビ広告:18,512千円 ・事業者向け支援にかかる広報経費:21,760千円 【内訳】新聞広告:13,896千円、テレビ広告:7,864千円 ④県民	①-I-6. 情報発信の充実	⑩いずれも該当しない	R3.4	R4.3	110,456
3 単	通常事業	情報基盤整備費 (TV会議の利用拡大・在宅勤務体制の整備)	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、(1)非接触で会議を開催できるテレビ会議の利活用促進、及び、(2)本庁舎や地方機関職員のリモート勤務体制やネットワーク環境の整備に係る経費 ②(1)仮想会議室ライセンス費用、(2)リモート勤務に要する通信環境整備費用等 ③(1)仮想会議ライセンス:4,604千円 (2)リモート勤務体制及び通信環境整備に要する費用(一式) 239,736千円 ④長崎県庁	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.5	R4.3	244,340
4 単	通常事業	県税総合情報管理システム推進事業	①新型コロナ感染症対策に係る県税の徴収猶予特例制度を受けたことについて、長崎県県税総合システムで管理するための対応である。 ②県税総合情報管理システム改修委託料 ③SE50人/日 ④長崎県庁	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,750
5 単	通常事業	ながさきUターン促進事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部から地方への回帰が進む中で、増加する移住相談に対応するための仕組みの構築及び相談体制の強化 ②③移住相談システムの構築 30,228千円 ④委託事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	30,228
6 単	通常事業	ながさき暮らし魅力発信事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により増加が見込まれる新たな移住希望者層に対し、戦略的な情報発信を実施 ②③よかひとしごとくらし魅力発信事業(Webを活用した長崎県へのUターン促進プロモーション7,462千円、帰省時期に向けたUターン促進プロモーション(新聞広告、博多駅広告など)5,028千円ほか ④委託事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	12,490
7 単	通常事業	リモートワーク等受入整備事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により、企業ニーズが拡大するリモートワーク等の受入態勢を整備 ②③リモートワーク受入促進事業(一元的な相談窓口・コーディネート機能、都市部プロモーション、都市部企業を対象としたマッチングイベント・マッチングツアーの開催など)21,151千円ほか ④市町、委託事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	21,151
8 単	通常事業	関係人口創出拡大事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部にとどまらず地方との多様な関わり方・交流が創出・拡大する中で、地域活動の担い手確保等地域の活性化を推進 ②③関係人口創出ワーケーションモニターツアーの実施2,781千円、地域イベント主催者と地域活動に興味ある都市部の人材をマッチングする長崎とつながるきっかけづくり事業594千円ほか ④委託事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	3,556
9 単	通常事業	集落維持対策推進費	①県内の地域運営組織・まちづくり協議会等の先行取組事例について、プロセスを見える化しノウハウを継承するという視点から調査・報告を行い、報告内容についての情報発信ツールとしてウィズコロナの非接触媒体であり、ポストコロナのデジタル化・オンライン化の加速に対応したデジタルブックを作成・周知することで、今後の地域運営組織の横展開につなげる。 ②③委託費 取材人件費2,075千円、取材旅費660千円、デジタルブック作成・情報発信広告宣伝費1,100千円、諸経費880千円 ④県内各市町	①-I-6. 情報発信の充実	⑩いずれも該当しない	R3.7	R4.2	4,715

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
10	単	事業者支援(①事業者支援)	公共交通機関環境整備等支援事業費	①ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通の活性化及び継続を図る事業に対する補助金を公共交通事業者に交付。 ②(1)国の令和2年度第3次補正による感染症拡大防止対策設備等補助の上乗せ ② 感染症拡大防止対策設備等補助の県単独補助 ③タクシー事業者における感染症対策が十分にできる車両の導入支援 ③(1)62,000千円(2)114,000千円(3)24,000千円 ④定期路線バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者、鉄軌道事業者、定期旅客航路事業者、定期旅客航空路事業者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	200,000
11	単	事業者支援(①事業者支援)	県内空港活性化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業を支援。 ②③長崎県空港活性化推進協議会への補助 87,500千円 ④長崎県空港活性化推進協議会	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	87,500
12	単	通常事業	包括的保存管理計画推進事業費	①新型コロナウイルス感染症等の影響で増加が見込まれる個人・少人数旅行者に対応するため、世界遺産「長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産」などを歩いて巡る道を提供 ②③ ・サイン設置12,000千円(ルート活用計画策定、サイン現地調査・設計、サイン購入、サイン設置) ・パンフレット作成5,500千円(委託) ・周知啓発・安全管理対策2,500千円(需用費、旅費等) ・ルート案内アプリ開発5,000千円(委託) ④県内外の来訪者等	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	25,000
13	単	事業者支援(①事業者支援)	ながさきリピーター創出促進事業費	①新型コロナウイルス感染症により延期等となった修学旅行を長崎県へ取り込むため ②修学旅行を長崎県内に方面変更した場合、方面変更に必要な経費を支援 ③規模と時期に応じて100～500千円×401団体 ④旅行会社	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	87,000
14	単	通常事業	観光需要回復促進事業費	①GoToトラベルキャンペーン終了後の旅行需要の急激な減少を防ぐため、県独自の宿泊割引を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内観光産業の需要回復を促進する。 ②5,000円/泊の宿泊割引 ③5,000円/泊の宿泊割引 ④5,000円/泊×8万泊＝400,000千円、事務局委託費40,000千円、情報発信経費60,000千円 ⑤県内宿泊事業者等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500,000
15	単	通常事業	21世紀まちづくり推進総合支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえると「旅の理由や目的」が重要視され、旅行先としての地域間競争が今後激化する ため、地域ならではの資源(歴史、文化、食など)を生かした魅力ある観光まちづくりを進めることを目的として、観光客の多様化するニーズ等への対応のために市町等が実施する「観光まちづくり」事業を支援 ②③ ・21世紀まちづくり推進総合補助金:111,687千円 ・滞在型コンテンツ開発人材の配置及びアドバイザー派遣:20,000千円 ④市町・観光関係団体等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	131,687
16	単	通常事業	アフターコロナ・インバウンド需要回復緊急対策事業費	①コロナ後に早期の回復が見込まれる市場に向けて情報発信を強化し、本県の観光地としての認知度を高めることで、コロナ後のインバウンド需要回復を図る。 ②・動画を活用したWebプロモーション ・観光情報発信等業務(レップ業務)委託 ・在留外国人のモニターツアー ③・動画プロモーション 委託料5,310千円×2市場(台湾、香港) ・観光情報発信等業務(レップ業務) 委託料6,490千円×2市場(台湾、香港) ・在留外国人のモニターツアー 委託料6,031千円 ④広告代理店、旅行会社等	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	29,631
17	単	通常事業	「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費	①新型コロナウイルス感染症によって県内への関心が高まった消費者の動向に注目し、県内飲食店や関係団体等と連携した「食」の情報発信を行うことで、県内での認識を促進 ②県内料理人のメニュー開発及び情報発信にかかる経費、県産酒と地魚の飲食店での利用促進及び情報発信にかかる経費 ③Ⅰ：県産食材を活用した料理人による「食」の情報発信事業【5,948千円】産地セミナー等2,631千円、情報発信経費3,317千円 Ⅱ：長崎県産酒と地魚「手軽に堪能」事業【8,096千円】ベアリング勉強会940千円、キャンペーン経費7,156千円 ④県内料理人等事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	14,044
18	単	通常事業	長崎県産品輸出促進支援事業費	①コロナ禍で海外での販促活動や対面での商談が困難な県内事業者の輸出を支援するため、現地の輸入卸事業者や小売店・飲食店等の末端バイヤーに対する県産品の営業活動を代行し、商品に関するバイヤーの評価のフィードバックやオンライン商談会を開催 ②現地営業代行やオンライン商談会等の開催にかかる経費 ③オンライン商談会開催1,750千円、現地営業代行640千円、事業者のヒアリング等378千円、その他(フォローアップ等)1,191千円 ④県内事業者	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,959

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
19	単	通常事業	長崎県産品輸出拡大プロモーション事業	①コロナの影響を受けない販売体制の確立・新たな販路の拡大を図るため、海外ECサイトにおける販売促進プロモーション等を実施 ②JAPAN MALL事業を活用した県産品プロモーション等にかかる経費 ③海外ECサイト（バイヤー等）招聘・商談会の実施390千円、プロモーションの実施2,400千円、販売状況等のデータ分析等710千円 ④県内事業者	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,500
20	単	通常事業	東アジア相互交流推進事業費	①コロナ禍で人の往来が制限されている中でも、ICTの活用により、友好都市など海外との交流拡大を目指す。 ②③講師謝金（240千円）、職員旅費（66千円）、教材費（36千円）、動画編集費（240千円）、委託費（249千円） ④県内高校生	②- II -1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	831
21	単	通常事業	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業	①コロナにより減少したアウェイ客誘致のため、アウェイサポーターを対象とした誘客イベントを実施し、来県のきっかけとすることを目的とする。 ②③職員旅費（234千円）ビジターチケット代（1,500千円）、広告費（600千円）、委託費（500千円）、需用費（249千円） ④アウェイチームサポーター	①-III-2. 地域経済の活性化	㉒文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	3,083
22	単	通常事業	新型コロナウイルス関連人権啓発・誹謗中傷等対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等に対する人権配慮を促進 ②誹謗中傷等相談事案にかかる弁護士への相談・調査等経費及びネット・パトロール経費 ③弁護士相談10千円×3時間×2件×12ヶ月×1.1、弁護士調査等300千円×6件×1.1 Wi-Fi通信料75千円、PCレンタル料225千円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等	①- I -6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,072
23	単	通常事業	新型コロナ対応保健所体制整備費（N-CHAT）	①スマートフォンから日々の健康状態を入力できるアプリを導入し、県内事業所等に展開することで、クラスターの発生を事前に把握 ②③アプリのライセンス料 880千円/月×12月、その他事務費162千円 ④県が業者と契約し、県内事業者等には無償で展開	①- I -2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,722
24	単	通常事業	新型コロナ対応保健所体制整備費（物資保管経費）	①新型コロナウイルス感染症対応にかかる衛生・防護用品等の保管場所の確保及び管理 ②衛生・防護用品等の保管経費 ③保管料等：8,635千円 ④県が保管契約する倉庫	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	8,635
25	単	通常事業	新型コロナ対応保健所体制整備費（保健師派遣経費）	①各保健所において新型コロナ患者が発生した際に、感染者やその接触者等に関する疫学情報を迅速かつ正確に収集・分析するための体制を整備 ②保健師職員の派遣経費（旅費等） ③本土保健所地区：1,136千円、離島保健所地区：1,211千円、その他（資材購入）：60千円 ④保健師等派遣職員	①- I -3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,407
26	単	通常事業	新型コロナ対応保健所体制整備費（感染症対策関係事務費）	①感染症対策に係る業務に対し保健師等の人材確保し安定的な保健所業務を実施 ②保健師等の活動経費（旅費等） ③派遣経費2,127、その他パソコン等リース事務費1,478千円 ④県が派遣する保健師等	①- I -3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,605
27	単	通常事業	離島搬送体制確保事業費	①離島医療機関で対応困難なコロナ患者の本土医療機関への搬送体制を確保 ②(1)搬送用アイソレータ、(2)アイソレータ用消耗品等、(3)搬送同乗医療従事者手当、(4)搬送同乗医療従事者傷害保険 ③(1)・全身型：376,200円×5台=1,881千円 ・フード型：242,000円×5台=1,210千円 (2)・交換用バッグ：85,800円×20個=1,716千円 ・送排気フィルター：41,800円×20個=836千円 ・その他搬送用消耗品：200千円 (3)40,000円×2名×12回=960千円 (4)18,350円×2名×12回=441千円 計7,244千円 ④搬送同乗医療従事者（(3)のみ）、(1)(2)(4)は県実施	①- I -3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,244
28	単	通常事業	DMAT・CovMAT等派遣経費	①クラスターが発生した施設等で陽性者の療養を行う場合に、緊急的に必要となる備品を整備 ②③酸素濃縮器 640,000円×4台 ④クラスターが発生した施設	①- I -3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,560
29	単	事業者支援(②感染症指指定医療機関施設整備事業費)	感染症指指定医療機関施設整備事業費	①2病院に対し、新たに第2種感染症指指定医療機関となるために必要な施設設備を補助 ②③A病院60,300千円、B病院41,250千円 ④新たに第2種感染症指指定医療機関となる2病院 ※基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P.40	①- I -3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	101,550

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
30	単	通常事業	保健所設備整備事業費	①県立保健所及び環境保健研究センターにおいて、新型コロナウイルス感染症に対応するための設備を整備 ②③オートクレーブ（4台）2,949千円、冷蔵庫（6台）2,565千円、卓上シールド等（8台）584千円、安全キャビネット（1台）1,579千円、超低温槽（1台）649千円、電動ビクター（2台）627千円 ④県立保健所及び環境保健研究センター ※「F その他」は、ふるさと長崎応援寄附金基金繰入金	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8,953
31	単	通常事業	地域外来・検査センター事業費	①新型コロナウイルスの検査体制を拡充し医療機関等の負担軽減のためドライブスルー形式で検体採取できる地域外来・検査センターを設置 ②緊急包括支援事業以外の委託費等へ充当 ③8医療圏の医師会等、委託費148,025千円、需用費6,768千円、役員費14,723千円、旅費1,599千円等の設置費用及び人件費等 ④医師会及び医療機関等	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.4	R4.3	171,115
32	単	通常事業	スクリーニング事業費	①新型コロナウイルス感染症の院内感染を未然に防止することを目的として、入院前の患者に対するスクリーニング検査費用を補助 ②入院前に実施するPCR検査等 ③1回あたりの補助単価7,000円（ただし、自院で検査できない場合は18,500円） ④県内病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	341,961
33	単	通常事業	看護職員合同就職説明会開催事業	①新型コロナウイルスに対応できる医療人材を確保するため、医療機関等を対象とした採用力向上セミナーを開催するとともに、看護学生や未就業看護師を対象としたWEB及び対面式合同就職説明会を開催し、県内看護職員の確保を図る。 ②③講師旅費56千円、採用セミナー及びWEB合同就職説明会委託費 1,099千円 ④看護学生・未就業看護師及び県内医療機関等	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.8	R4.3	1,155
34	単	通常事業	医務行政費	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、院内感染対策に係る訪問指導については、長崎大学病院感染制御教育センターの職員で実施しているが、当該職員に同行し、地域の医療機関等に対して訪問指導を実施する者を養成することにより、院内感染に係る対応体制を強化する。 ②③人材養成に係る経費 ・養成事業の指導に係る報償費 1,172千円 ・訪問指導のための交通費 340千円 ・養成前検査費用 108千円 ・事務消耗品や衛生資材代 等 120千円 ④長崎大学	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	1,740
35	単	通常事業	感染管理認定看護師等養成事業費	①感染制御等感染症専門の看護人材を育成し、新型コロナウイルス感染症等感染症対策の強化を図る。 ②③補助金 888千円 * 3名 = 2,664千円 （入学金、授業料等433千円、宿泊費等455千円） ④医療機関	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	2,664
36	単	通常事業	特定医療費（指定難病）システム導入事業費	①新型コロナウイルス感染症の発生に際し、基礎疾患や様々な合併症により感染リスクが高く、重症化しやすい傾向がある難病患者に対し、適切な感染予防や感染症の拡大防止の取組推進を目的とし、現在、特定医療費（指定難病）受給者証交付に使用しているシステムを、病状や治療、在宅での看護、生活状況などの基礎データを収集・活用する機能を有するシステムに更新する。 ②全額特定医療費（指定難病）システム導入に充当 ③特定疾患システム導入経費：24,750千円 ④県が保有するシステム	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	24,750
37	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染対策歯科診療車整備事業	①現有の歯科診療車の換気装置や診療設備では、新型コロナウイルス感染症のクラスターを誘発しやすい環境にあるため、基礎疾患を抱える多くの障害者の感染リスクの抑制を強化し、安心・安全な環境・設備を備えた歯科診療車の更新を行う。 ②全額歯科診療車作製に係る費用を充当 ③予算の積算根拠は車体と搭載設備に係る費用：76,724千円 歯科診療車（車体と架装）：61,004千円 車載用歯科診療設備：15,720千円 ④県が保有する歯科診療車 ※基本的対処方針（令和3年8月5日変更）P.36 6-9行目 別添資料2.支援が必要な方々の保護の継続	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	76,724
38	単	通常事業	高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	①②高齢者施設において施設内感染を未然に防止するため、新規入所者の入所前に実施するPCR検査等へ1回あたり上限単価18,500円として検査費用を補助する。 ③1,000人/月 * 18,500円 * 6ヶ月 = 111,000千円 ④入所系の高齢者施設	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	111,000
39	補		障害者総合支援事業費補助金	①感染者等が発生した場合においてサービス継続に必要な経費を支援 ②③補助金 22箇所 * 上限額（67～1,262千円） ④感染者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	9,036
40	単	通常事業	こども医療福祉センター新型コロナウイルス感染症対策事業費	①発達障害のリハビリ器材である「トレッドミル」及び「三角ソフトマット」が1台ずつ設置されているが、新型コロナウイルス感染症対策として追加で1台ずつ購入し、入院患者と外来患者のリハビリ室を区分けする。 ②③備品購入費 トレッドミル：1,829千円 * 1台、三角ソフトマット：97千円 * 1台 ④長崎県立こども医療福祉センター	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	1,926



補 助 ・ 単 独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
41	単	通常事業 障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	①障害者施設等への新規入所者等に実施するPCR等検査費用の一部を補助することにより、クラスター化・重症化リスクを低減 ②PCR等の検査費用に対する補助金 ③1,940人（新規入所者等見込み数）×18,500円 ④県内障害者施設等、精神科医療機関	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.9	35,890
42	単	通常事業 精神科病院における新型コロナウイルス感染症看護体制整備事業費	①精神科病院において入院が必要な精神症状のある新型コロナウイルス感染症患者を迅速かつ円滑に受け入れる体制を整備 ②新型コロナウイルス感染症患者対応病床への看護師等配置 ③看護師4名×12ヶ月 19,004千円 （内訳）・報酬 12,965千円 ・職員手当等 1,920千円 ・共済費 1,959千円 ・旅費 2,160千円 ④長崎県精神医療センター	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	19,004
43	補	保育対策事業費補助金	①認可外保育所職員等が、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を助成 ②衛生用品等の購入経費、かかりまし経費、ICT化推進にかかる経費等 ③対象数：55施設 補助基準額：上限500千円/施設（感染拡大防止対策支援）、上限200千円/施設（ICT化推進支援） ④認可外保育所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	32,750
44	補	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ職員等が、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を助成 ②衛生用品等の購入経費、かかりまし経費、ICT化推進にかかる経費等 ③対象数：18市町 補助基準額：上限500千円/施設（感染拡大防止対策支援、ICT化推進支援ともに） ④放課後児童クラブ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	104,974
45	補	子ども・子育て支援交付金	①延長保育事業者等が、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を助成 ②衛生用品等の購入経費、かかりまし経費、ICT化推進にかかる経費等 ③対象数：14市町 補助基準額：上限500千円/施設（感染拡大防止対策支援、ICT化推進支援ともに） ④延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	34,845
46	補	子ども・子育て支援交付金	①利用者支援事業者等が、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を助成 ②衛生用品等の購入経費、かかりまし経費、ICT化推進にかかる経費等 ③対象数：14市町 補助基準額：上限500千円/施設（感染拡大防止対策支援、ICT化推進支援ともに） ④利用者支援事業、子育て短期支援事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリーサポートセンター事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	19,133
47	補	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園職員等が、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を助成 ②衛生用品等の購入経費、かかりまし経費、ICT化推進にかかる経費等 ③対象数：14市町 補助基準額：上限500千円/施設（感染拡大防止対策支援）、上限1,000千円/施設（ICT化推進支援） ④幼稚園、幼稚園型認定こども園	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	60,200
48	補	子ども・子育て支援交付金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業における消毒経費、かかりまし経費やICTに係る経費を補助。 ③対象数：7市町 単価：500千円（ICT）、300千円（その他） ④市町	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,176
49	補	児童福祉事業対策費等補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、児童養護施設等における個室化改修やかかりまし経費の補助等。 ③対象数：23施設 単価：1,000千円（里親）、8,000千円（その他施設） ④児童養護施設等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	42,605
50	補	母子保健衛生費補助金	①② 不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルス感染症PCR検査を委託（※県外医療機関での受診は、本人へ直接助成）。 ③20千円×2,675人＝53,500千円 その他事務費：1,348千円 ④長崎県産婦人科医会	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	54,848

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
51	補		子育て支援対策臨時特例交付金	①②新型コロナウイルス感染症の感染が広がる中、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成（令和3年1月からの制度拡充部分） ③特定不妊治療費助成費（扶助費）164,500千円（1/2国庫） 県事務費 608千円（1/2国庫） 中核市の特定不妊治療費助成事業の財源補助 86,963千円（10/10国庫） ④特定不妊治療を受けている夫婦 ※その他欄の169,517千円は、補助対象事業費のうち国庫負担分（安心こども基金に積み立てた財源を繰り出して充当）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	252,071
52	単	通常事業	小規模事業者支援計画推進事業費（BCP）	①新型コロナウイルス感染症などに対する県内中小事業者の災害対応力強化を図るため、長崎県版BCPフォーマット作成やBCP作成セミナー等を実施 ②③委託費 損害保険会社への参考見積による ④県内中小事業者向け事業を損害保険会社に委託	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	11,456
53	単	通常事業	事業継続緊急サポート事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の事業継続を促進するため、県内各地での相談会開催、金融機関等への融資申請書類作成などへの支援を実施 ②③中小企業診断士協会への委託料（10,362千円） ④県内中小企業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R3.9	10,362
54	単	通常事業	緊急雇用維持対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等を実施する事業主の負担を軽減し、雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等への県独自の上乗せ助成とともに、社会保険労務士による助成金の申請サポート等を実施 ②③県独自の上乗せ助成 213,791千円 積算：①国助成率（4/5）の場合→国支給決定額×1/8 ②国助成率（9/10）の場合→国支給決定額×1/18 助成限度額：1事業主あたり1,000千円まで ・社会保険労務士による助成金の申請支援 1事業所につき3回まで 謝金・旅費 7,650千円 ・周知・啓発（新聞広告、チラシ作成・送料）2,734千円 ・在籍型出向支援サイトの構築 1,060千円 ④雇用調整助成金等の支給決定を受けた県内中小事業主や雇用調整助成金等の申請を検討している企業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㊦いずれも該当しない	R3.5	R4.3	225,235
55	単	通常事業	緊急雇用創出事業	①新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた方等に対する短期の雇用機会を確保・創出 ②③県による直接雇用による雇用創出支援 雇用期間：令和3年度内 雇用創出数：313名 ④積算内訳は別紙のとおり。人件費（給与、手当、労働保険料（前年度緊急雇用創出事業の雇用者に対する労働保険料含む）等） ⑤新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等及び新型コロナウイルス対応の相談・検査補助・事務補助等の業務を行う会計年度任用職員	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	464,727
56	単	通常事業	離職者雇用支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を雇用し事業の継続・拡大を図る事業主等を支援 ②③④離職者雇用促進助成金 108,000千円 令和2年4月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を無期雇用又は有期雇用労働者として3か月以上継続して雇った県内中小企業者等 ・無期雇用300千円×270人、有期雇用150千円×180人 ・周知・啓発（新聞広告、チラシ作成・送料）5,000千円	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㊦いずれも該当しない	R3.5	R4.3	113,000

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
57	単	事業者支援(①事業者支援)	経営基盤強化事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響等による後継者不在の中小企業者等の廃業を未然に防止し、地域の雇用の維持や技術・技能の伝承を図るため、事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費への補助を実施 ②③ ・補助金230,000(5,000×46者※上限10,000) ・株式取得・事業譲受に要する経費、土業専門家に支払う謝金、財務アドバイザーやM&A仲介事業者に支払う謝金 ・委託料等3,242 ・廃業等のリスクを抱える事業承継対象者のデータベースを構築 ④事業承継に取り組む受け手側の中小企業者	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	⑳事業構造改革	R3.4	R4.3	233,242
58	単	通常事業	金融補完対策費	① 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける中小企業者の資金繰り支援のため、県独自の新型コロナウイルス感染症対応資金にかかる保証料の一部補助等を実施することで中小企業者の負担軽減を図る。 ②③ R2年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係る県の保証料補助(R3年度交付分) 60,625千円 ④ 長崎県信用保証協会	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	60,625
59	単	通常事業	フィジカル型スマート店舗等経営支援事業	① 実店舗とデジタル技術の融合による新たな購買体験の提供など、多様化する消費者ニーズに対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点から踏まえた、高付加価値かつ持続可能なフィジカル型スマート店舗(実店舗における対面サービスとデジタル技術活用の両方の利点を活かしたサービスを提供する店舗)の立ち上げを支援。 ②③ ・フィジカル型スマート店舗等の実現にかかる計画策定等の支援(委託) 9,544千円 ・先進事例セミナーやワークショップを開催し、事業者、関係者間の連携を促進。また、事業化に取り組む事業者等に専門家派遣し、サービスの高付加価値化等に向けた計画策定および実践を支援 ・フィジカル型スマート店舗等の実現にかかる設備整備等の支援(補助金) 20,000千円 ・上限5,000千円×4者 ④県内中小企業者等	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	29,544
60	単	通常事業	人材確保に向けた魅力向上事業費	①コロナ禍において、学生と企業の接触が制限される中、オンラインやインターネット等を活用した県内就職促進施策を充実させるため、採用に繋がるインターンシップの強化などを実施 ②③ オンラインインターンシップセミナー、オンライン伴走型支援等に係る委託経費(一式) 1,975千円	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	①3密対策	R3.8	R4.3	1,975
61	単	通常事業	県外進学者Uターン就職促進事業費	①コロナ禍において、学生と企業の接触が制限される中、オンラインやインターネット等を活用した県内就職促進施策を充実させるため、大手就職ナビサイトを活用して、本県特設ページの開設や、登録学生に対し、オンライン企業説明会や県の県内主食支援施策等の情報を発信 ②③ ・県内企業求人情報を集約した特設ページ開設 1,650千円 ・登録学生への情報配信 @500千円×10回=5,000千円 ・オンライン企業説明会開催 @940千円(一式) ④大手就職支援ナビサイト(リクナビ)	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	①3密対策	R3.6	R4.3	7,590
62	単	通常事業	県産水産物国内販売強化事業費	①新型コロナウイルスで、生産量や売上げが落ち込んだ事業者に対して、新たな新商品の開発や、商談会へ出展する際に補助を行い、水産加工品の工場及び販路拡大を目指す。 ②a水産バイヤーと連携し、新商品を開発する際に必要な経費を支援 b大消費地商談会等出展の際に必要な経費を支援 c消費者ニーズ対応商品の機器を整備する際に必要な経費を支援 d大口取引に対応した商品等の開発に関する必要な経費を支援 ③商社との取引支援 4,000,000円 (想定:2事業者×2,000,000円) ECサイトにおける販売促進PR 2,434,000円 ④水産業協同組合表に定める漁業協同組合、漁業協同組合連合会等(支援事業によって異なる)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R3.4	R4.4以降	6,434
63	単	通常事業	県産高級魚流通促進実証事業費	①コロナ禍にも対応した、県産水産物の新たな販路を見出すため、県内量販店等での販売実証を実施し、消費者ニーズを把握する等、県産水産物の流通強化を推進 ②1. 県内実証試験(委託) 県内量販店等での販売実証、消費者ニーズ調査の実施 2. 県外実証試験(委託) 商品開発した高級加工品を首都圏の宅配事業のカatalogに掲載、販売動向調査等を実施 ③県内実証試験:4,937千円(対象1件) 県外実証試験:3,518千円(対象1件) ④長崎県漁業協同組合連合会及び広告代理店等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	8,455

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
64	単	通常事業	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業	①非接触型の病虫害防除体系の構築による感染拡大の防止 ②農山村集落対策（稼く農山村応援型）での農業散布におけるドローンの導入経費 ③事業費の1/3以内の補助（対象：1事業主体、事業費2,750千円） ④交付対象者：農山村集落への定住者等 対象施設等：病虫害防除等に用いるドローン導入	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	917
65	単	通常事業	鳥獣害に強い地域づくり推進事業	①有害鳥獣捕獲報告において、接触機会を減らすため、アプリを活用したスマートフォン端末により捕獲実績を報告できるようシステムの実証を行う ②アプリ活用のため、捕獲従事者等へ貸与するスマートフォン端末の使用料 ③通信サービス利用等を含めた端末60台の使用料(4,280円×7月×60台) ④実証に協力いただく捕獲従事者	①-III-2. 地域経済の活性化	⑳いずれも該当しない	R3.6	R4.2	1,798
66	単	通常事業	新規就農者確保対策費	①県境や地域間移動による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、オンライン就農相談会を実施することで、新規就農者の確保につなげる。 ②オンライン就農相談会の告知等費用、就農情報の発信、外部のオンライン相談会への参加に係る経費 ③オンライン就農相談会告知費用200千円×2、外部のオンライン就農相談会参加費用100千円×3 ④交付対象者：(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	①-III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	700
67	単	通常事業	ながさき型スマート産地確立支援事業費	①ロボット、ICT技術等人との接触機会を減らせるスマート農業技術の開発・実証の取組、コスト削減の取組、選ばれる産地・商品づくり等の取組により、農業者の所得向上や産地の維持拡大を図り、農業の継続に資する。 ②報酬費、職員手当費、共済費、報償費、旅費、需用費、役員費、使用料、備品購入費 ③スマート農業技術の開発・実証の取組(9項目)：15,777千円、コスト削減の取組：287千円、選ばれる産地・商品づくりの取組：645千円 ④長崎県	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	16,709
68	単	通常事業	長崎農産物商品力強化事業費	①新型コロナウイルス感染症の終息が見込めず、外食や贈答用の先行きが見通せない中、都市圏への出荷がメインである高品質農産物について県内ニーズに対応できる仕組み作りを推進し、販路の多角化を行うことでリスクの分散を図る。 ②県内実証費 ③実証・分析委託費8,123千円、空港AS実証費3,044千円、需用費(販促資材作成費)707千円 ④長崎県	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑳いずれも該当しない	R3.5	R4.3	11,874
69	単	通常事業	港湾施設管理運営費	①クルーズ船国際ターミナルにおける客船乗客等の感染拡大予防のため、フェースガード、手袋等の購入。 ②感染拡大予防のため、フェースガード、手袋、CO2センサー、空気清浄機等の購入。 ③消耗品、備品購入 5,375千円 ④長崎県	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	2,090
70	単	通常事業	港湾施設管理運営費	①クルーズ船国際ターミナル国際ターミナルに設置するサーモグラフィ等の購入。 ②発熱者発見のため、サーモグラフィ等の購入。 ③備品購入 670千円 ④長崎県	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①3密対策	R3.4	R4.3	680
71	単	事業者支援(①事業者支援)	港湾指定管理者支援負担金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者	③-I-4. 事業者への支援	⑳いずれも該当しない	R4.3	R4.3	56,000
72	単	事業者支援(①事業者支援)	港湾施設整備特別会計事業継続費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設利用者が減少する中で公共サービスを維持・継続するため特別会計に対して繰り出し ②特別会計への定額繰出金 ③1施設あたり8,000千円×8施設=64,000千円 ④港湾施設整備特別会計(港湾整備事業会計)	③-I-4. 事業者への支援	⑳いずれも該当しない	R4.3	R4.3	64,000
73	単	通常事業	公園緑地等維持管理費	①②県立都市公園における感染予防・拡大防止のための換気設備や空気清浄機、密集防止のためのプールの購入するための経費。 ③ ・プール換気設備工事 1,731千円 ・プールの設置 720千円 ・トレーニング室空気清浄機の設置 160千円×2台 ④県立総合運動公園	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	2,771



No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
74	単	通常事業	試験関係事務費	①県職員採用試験に伴う新型コロナウイルス対策（消毒等衛生対策、会場収容率50%以下とするための会場規模拡大） ②試験会場借上費（使用料）、消毒液購入費（需用費） ③【コロナ対策で必要となる会場使用料】 【大卒1次試験】・長崎会場 2,780,000円 ・東京会場 520,000円・大阪会場 300,000円 【大卒2次試験】長崎会場 110,000円 【短高卒1次試験】・長崎会場 300,000円 ・佐世保会場 20,000円 【警察官I類1次試験】長崎会場 150,000円 【警察官III類1次試験】長崎会場 150,000円 【消毒液購入費】 ・消毒液(20L)@17,000×5個×1.1=93,500円 ④県職員採用試験受験者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,424
75	単	通常事業	議会棟ネットワーク環境整備	①新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い、円滑な議会運営を担保等するため、リモート会議実施等に向け、ネットワーク環境を整備する。 ②無線アクセスポイント等設置工事 ③アクセスポイント9台：695,700円(155,000円×2台、55,100円×7台)、無線LANスイッチ4台：196,000円(49,000円/台)、工事費・材料費：1,108,300円 ④長崎県議会	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,200
76	補		学校保健特別対策事業費補助金	①②特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るためスクールバスの増便等を行うもの ③バス借上料(5校10台)、使用料、単価契約(30,068円/日)(R3.4～R4.3) 外9台 ④県立特別支援学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	97,749
77	補		学校保健特別対策事業費補助金	①②特別支援学校のスクールバスでの感染リスク低減のためのスクールバス増便措置に係る介助業務職員の人件費 ③雇用人数：10人、雇用期間：R3.4～R4.3 ④県立特別支援学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	8,231
78	単	通常事業	特別支援学校運営費(生徒)	①②特別支援学校のスクールバスでの感染リスク低減のためのスクールバス増便措置に係る介助業務職員の人件費 ③雇用人数：10人、雇用期間：R3.4～R4.3 ④県立特別支援学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	15,641
79	単	通常事業	高校生の離島留学推進事業	①離島留学実施校における感染症拡大防止対策 ②親元を離れて通学している離島留学生在が来島する際のPCR検査料と、新型コロナウイルスに感染又は濃厚接触者等となった場合に、それ以外の生徒を一定期間民間ホテルに滞在させる等の措置を講じるための経費 ③PCR検査料 16,500円×151名 ホテル使用料 6,000円×151名×3日分) ④離島留学実施校(県立高等学校5校)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑨教育	R3.4	R4.3	5,209
80	単	通常事業	教育の情報化プロジェクト	①1人1台端末等のICT機器を活用し、society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させ、コロナ禍における子どもたちの学びを保障 ②小中学校におけるICT活用ガイドブック・マニュアルを作成し情報発信をすとも、フォーラムを開催して取組の周知及び啓発を行う経費、および高等学校におけるEdtechサービス導入実証検証としてICT活用の技術支援やコルセンター業務を行う経費。 ③スマートスクール推進サイト運営経費 302千円 推進サイト・ガイドブック作成委託 14,178千円 ICT活用業務推進委託 62,704千円 ④県内公立小・中・高・特別支援学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	77,184
81	単	通常事業	外部公開用インターネット回線整備事業	①新型コロナ感染拡大の影響から警察庁ポータルサイトを活用した電子申請が開始されることから、申請を受理する各警察署等に外部公開用インターネット端末、回線を整備 ②役務費、委託料、使用賃借料 ③回線開通手数料 594千円 回線料 1,203千円×11月×1.1=14,557千円 設置及び設計委託 29,315千円 機器賃借料(36台) 172,400円×11月×1.1=2,086千円 ネットワーク機器 57,680円×11月×1.1=698千円 ④運転免許試験場、免許センター、警察署	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	47,250
82	単	通常事業	感染症感染防止対策費(消耗品整備)	①新型コロナウイルスの発生に適切に対応し、社会秩序の維持を保持する各種警察活動における感染防止対策関係消耗品の整備 ②需用費 ③マスク、ゴム手袋、タイベックスーツ、遺体収納袋等消耗品購入経費 15,771千円 ④警察職員用	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	15,771

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
83	単	通常事業	警察総合文書管理システム改修事業	①コロナ禍における電子決裁の推進のため、既存の文書管理システムを改修 ②システム改修委託料 10,274千円 ④警察職員用	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	10,274
84	単	通常事業	警察ホームページ改修事業	①コロナ禍における重要な情報の発信や各種申請書のダウンロード等に利用する県警用ホームページのリニューアル ②委託料、使用賃借料 ③リニューアル費用 13,200千円 サーバーリース料 402千円 ④ホームページ利用者	①- I - 6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.4	R4.3	13,602
85	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と折半して協力を支給 ③協力金補助金：事業規模（売上高）に応じて 1店舗あたり17.5～52.5万円 （2.5～7.5万円/日×14日間）など1,557,500千円 うち県負担分10%の155,750千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者（市町を通した間接補助）	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.9	155,750
86	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と折半して協力を支給 ③協力金補助金：事業規模（売上高）に応じて 1店舗あたり17.5～52.5万円 （2.5～7.5万円/日×20日間）など2,225,000千円 うち県負担分10%の222,500千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者（市町を通した間接補助）	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.9	222,500
87	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と折半して協力を支給 ③協力金補助金：事業規模（売上高）に応じて 1店舗あたり17.5～52.5万円 （2.5～7.5万円/日×7日間）など778,750千円 うち県負担分10%の77,875千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者（市町を通した間接補助）	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.9	77,875
88	単	事業者支援(①事業者支援)	公共交通機関運行継続緊急支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の第4波の影響により、引き続き、厳しい経営状況にある公共交通事業者に対して、事業継続のための支援金を交付。 ②国の3次補正予算において内示を受けた実証運行に係る補助対象経費の1/2を支援金として交付。 ③交通モード毎の内訳 バス事業者 166,300千円（11事業者） 鉄軌道事業者 21,800千円（3事業者） 航路事業者 246,700千円（8事業者） 航空運送事業者 15,000千円（1事業者） ④定期路線バス事業者、貸切バス事業者、鉄軌道事業者、定期旅客航路事業者、定期旅客航空路事業者	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	449,800
89	単	事業者支援(②感染症対策強化)	宿泊施設感染拡大防止策等支援事業	①宿泊施設が取り組む感染拡大防止策等に要する経費を支援することにより体制整備に繋げる。 ②前向き投資に要する経費や感染症対策に資する物品の購入等に対する補助 ③(補助)上限2,500千円規模×150施設、上限1,250千円規模×150施設、上限750千円規模×200施設 ④宿泊事業者 ※基本的対処方針(令和3年7月8日変更)P.23	①- III - 2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	712,500
90	単	事業者支援(②感染症対策強化)	飲食店における感染防止対策第三者認証事業費	①飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図るとともに、県民及び来県者が安心して飲食店を訪れることができるよう、感染防止対策にかかる第三者認証制度を導入し、認証に必要な設備等への支援を実施 ②(イ)飲食店の第三者認証にかかる委託、(ロ)認証取得のために導入した設備投資への補助、(ハ)周知啓発、現地調査等 ③(イ)委託費271,800千円(委託内容：コールセンター運営、認証申請受付・書類審査、実地調査及び改善指導、補助金審査事務、VTP登録・見回り等)、(ロ)補助金212,000千円(4,000施設×平均53千円)、(ハ)需用費、旅費等1,500千円 ④(イ)委託事業者(民間)、(ロ)(ハ)認証を取得した飲食店事業者 ※基本的対処方針(令和4年1月19日変更)P24、P28、P31	①- III - 1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.6	R4.3	485,300
91	単	事業者支援(②感染症対策強化)	医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の施設内感染の発生を防止するため、病院や高齢者福祉施設等において実習を行う医療従事者養成校等の学生のPCR等検査費用を補助。 ②役務費、補助金 ③PCR等検査費用県立高校分(役務費) 8,250円(補助上限)×400回=3,300千円 PCR等検査費用その他医療従事者養成校22校分(補助金)8,250円×15,953回=131,613千円 ④県内医療従事者養成校 ※基本的対処方針(令和3年7月8日)P.26-27	①- I - 2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.4	R4.3	134,913

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
92	単	事業者支援(②感染症対策強化)	介護実習時感染予防対策実施支援事業費	①介護等実習生が受検するPCR等検査費用を助成することで、高齢・障害者等施設内の感染の発生を防止する。 ②実習前または実習中に受検するPCR等検査費用 ③8,250円×1,295回＝10,685千円 ④介護・福祉系職種の養成施設および高校 ※基本的対処方針（令和3年7月8日変更）P.35	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	10,685
93	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県事業継続支援給付金事業費	①長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内事業者への支援を県・市町共同で実施 ②③ ・1事業者あたり200千円を上限 ・負担割合 長崎市内の事業者 県1/2、長崎市1/2 （200千円×3,300者＝660,000千円） うち県1/2の330,000千円を負担 長崎市外の事業者 県が支給 （200千円×700者＝140,000千円） ・市町の支出事務等に係る経費として1件当たり5,000円を県から市町へ補助 県：5,000円×3,300者＝16,500千円 ・県の支出事務等に係る経費 30,000千円 ④ 県内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.6	R3.9	516,500
94	単	通常事業	運営費交付金(県立大学授業料減免)	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少により、意欲ある学生の修学断念を防止するため、経済的に困窮している学生に対して、県立大学が行う授業料減免の一部を支援 ②以下に該当するものに対する授業料減免相当額 ・修学支援新制度の対象者のうち、授業料が全額減免とならない学部生 ・世帯年収見込みが約380万円未満かつ奨学金を貸与されているまたは申請している大学院生 ③89,300円(授業料年額の1/6にあたる減免額)×266名(対象見込み数)＝23,754千円 ④長崎県公立大学法人	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	23,754
95	単	通常事業	私立専門学校の授業料減免補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少により、意欲ある学生の修学断念を防止するため、経済的に困窮している学生に対して、私立専修学校が行う授業料減免の一部を支援 ②世帯年収見込みが約380万円未満の学生(ただし、修学支援新制度の基準額満額の減免を受ける者は対象外)に対する授業料減免額の2/3(補助上限：1人あたり65,600円) ③65,600円×152人(対象見込み数)＝9,972千円 ④以下の全ての要件を満たす私立専修学校(専門課程、高等課程、国家資格者養成施設等の指定を受けている一般課程) ・独自の授業料減免を実施したこと ・財務諸表、授業計画等の情報を公開していること	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,972
96	単	事業者支援(①事業者支援)	国際定期航空路線維持・拡大事業費	①国際定期路線の維持のため ②運航拠点の継続支援に係る経費 ③継続支援金6,000千円 ④長崎空港発着の国際定期航空路線を運航するための拠点を県内に設置している航空会社	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	6,000
97	単	通常事業	ながさきSOCIETY5.0推進費	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う新たな日常への対応等を図るためのSociety5.0の実現に向け、ICT人材の育成や、ICT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに、行政・民間のデータを連携させる基盤を構築 ②③ (a)データ連携基盤の構築：22,158千円 (b)Society5.0加速化補助金：15,000千円 (c)アドバイザー等によるICT人材の育成：13,888千円 (d)セミナー、課題解決検討、ICTフェア等：14,683千円 ④ [対象者] (a)県内自治体、事業者、大学・高専、県民 (b)県内自治体、事業者等 (c)県内自治体、県民 (d)県民、事業者等	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	65,729

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
98	単	事業者支援(①事業者支援)	成長産業サプライチェーン強化支援事業費	①② 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するとともに県内企業等の企業間連携による事業拡大や生産性向上に向けた自発的な取組を促進し、県外需要の獲得と県内サプライチェーンの強化を図るための支援 ③④ 県内中小製造業企業（半導体、造船・プラント、ロボット（産業用機械）、医療関連機器分野）の研究開発、設備投資、人材育成、販路開拓等に対する支援 補助率1/3～2/3、補助上限50,000千円（1グループあたり） 50,000千円×5グループ＝250,000千円	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	215,618
99	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県航空機クラスター強化推進事業費	①② 新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの見直しや新たな需要の獲得に向けて、県内企業等の航空機関連産業への新規参入および販路拡大を支援 ③④ 1. 大学等との共同研究支援のための補助金 補助率1/2、補助額4,000千円、対象3社 2. 航空関連認証取得支援補助金 補助率3/4、補助額3,000千円、対象4社 3. 製品及び治工具加工エトリアル支援事業費補助金 製品は補助率1/2、補助額1,500千円、対象2社 治工具は補助率3/4、補助額1,000千円、対象8社 4. 事業拡大に向けた新たな取組みに対する補助金 補助率1/2～2/3、補助額50,000千円（1グループ）、対象2グループ 5. 販路開拓及び認証研修会、マッチング等に係る委託経費（一式）26,000千円	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	154,735
100	単	事業者支援(①事業者支援)	サービス産業経営体質強化事業費	① 県内サービス産業事業者等がDXにより生産性向上に取り組むことで「稼ぐ力」を強化し、ポストコロナ等の環境変化に適切に対応する自己変容力を高めるための大胆な組織・経営に係る変革を支援。 ②③ ・長崎県サービス産業経営体質強化事業業務委託（27,228千円） 生産性向上及び処遇改善に意欲的に取り組むサービス産業事業者に対する伴走支援 ・サービス産業経営体質強化補助金（補助率：2/3）（200,000千円） 補助上限額：20,000千円×10者 ④県内中小企業者等（サービス産業） 補助対象：組織・経営変革計画の実践に要する経費	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	㉒事業構造改革	R3.4	R4.3	227,228
101	単	通常事業	長崎で輝く！人材マッチング事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により企業の人材確保に支障をきたしている現状を踏まえ、Web上で「長崎県オンライン企業面談会」を開催。併せて民間転職サイト上に県内企業の求人情報の掲載、キャリアアドバイザーの活用、人材の確保・育成支援サイトの構築を行い、UJターン等の積極的な取組による産業人材を確保を図る。 ②③ ・「長崎県オンライン企業面談会」の開催経費 開催時期：令和3年7月～令和4年2月頃（4回程度） 積算根拠：フェア開催経費 5,800千円/回×4回＝23,200千円（委託料） ・県内企業情報の発信 7,238千円（委託料） ・キャリアアドバイザーの活用 3,366千円（委託料） ・人材の確保・育成支援サイトの構築 8,372千円（委託料） ④ 委託事業（オンライン面談会は1回あたり30社、全120社程度の参加を想定）	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	42,176
102	単	通常事業	成長分野人材確保・育成事業	① 成長分野産業の人材確保を図るため、コロナ離職者等を新たに雇用し研修等の人材育成を行う企業の経費を支援。併せてDXを導入する企業向けの研修を実施 ②③ ・新たに雇用した人材の訓練期間中の人件費等（補助金） 480千円/人×100名＝48,000千円 ・DX研修開催費用 10,285千円（委託料） ④ 県内成長分野（半導体及び情報関連）企業	②-II-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	58,285

103 計画時から削除



No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
104	単	事業者支援(②感染症対策強化)	スクリーニング事業費	①新型コロナウイルス感染症の院内感染を未然に防止することを目的として、入院前の患者に対するスクリーニング検査費用を補助 ②入院前に実施するPCR検査等 ③1回あたりの補助単価7,000円（ただし、自院で検査できない場合は18,500円） ④県内病院 ※基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P.21	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	789,903
105	単	事業者支援(②感染症対策強化)	高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	①②高齢者施設において施設内感染を未然に防止するため、新規入所者の入所前に実施するPCR検査等へ1回あたり上限単価18,500円として検査費用を補助する。 ③1,000人/月 × 18,500円 × 6ヶ月 = 111,000千円 111,000千円 - 7,715千円（当初残） = 103,285千円 ④入所系の高齢者施設 ※基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P.21	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	103,285
106	単	事業者支援(②感染症対策強化)	障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	①障害者施設等への新規入所者等に実施するPCR等検査費用の一部を補助することにより、クラスター化・重症化リスクを低減 ②PCR等の検査費用に対する補助金 ③272人（新規入所者等見込み数）× 18,500円 ④県内障害者施設等、精神科医療機関 ※基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P.21	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	9,398
107	単	事業者支援(①事業者支援)	港湾施設管理費	①利用者が減少する中で運航を続ける定期航路事業者に対して事業継続のため支援金を給付 ②係船料相当分の支援金を給付 ③港湾係船料（49,095千円）、漁港係船料（7,058千円） ④定期航路事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	56,153
108	単	事業者支援(①事業者支援)	空港管理費	①利用者が減少する中で運航を続ける定期空路事業者に対して事業継続のため支援金を給付 ②各種使用料相当分の支援金を給付 ③着陸料（1,314千円）、停留料（3千円）、夜間照明料（911千円） ④定期空路事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,228
109 計画時から削除									
110	単	事業者支援(①事業者支援)	県産水産物販売促進緊急対策事業費	①緊急事態宣言により荷動きの悪化している水産物について県内量販店等での販売促進キャンペーンの展開による消費拡大の取り組み等を支援し、価格の安定や流通の量の確保等を図る。 ②販促キャンペーン等に要する経費 ③漁業（直売所等）：12,341千円 県漁連（県内量販店）：13,344千円 県漁連（県外量販店）：44,216千円 ④漁協・県漁連	①-III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R3.10	R4.3	69,901
111	単	事業者支援(①事業者支援)	持続可能な花き産地づくり事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大により、花きの需要が低迷する中、新たな取組を実施する花き生産者に対し支援を行うことで、産地の維持発展を図る。併せて、展示等を行い、きくの家庭需要拡大を図る。 ②補助金 ③(1)新たな取組への補助 35,000千円（（補助上限250千円/10a）× 140名） (2)県産きくの需要拡大 9,769千円（花の出前講座 7,969千円）+（宣伝費等1,800千円） ④県内花き生産者等	①-III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R3.10	R4.3	44,769
112	補		地域就職氷河期世代支援加速化交付金	①コロナの影響により雇用環境が悪化する中、就職困難者や不本意就労の状況にある就職氷河期世代の就労や正規社員化を支援する ②③求人開拓経費：直管人件費・事務費（11,850千円） 地域若者サポートステーションにおける就職支援事業経費：委託（26,266千円） 就職氷河期世代支援PR経費：HP作成等（2,878千円） ④就職氷河期世代及び就職支援機関（サポステ）	①-II-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	40,994
113	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費	①②新型コロナウイルス感染症の長期化により低迷する地域の経済や雇用を下支えするとともに、今後の成長産業の礎を強化するため県内製造業者（半導体、ロボット（産業機械）、造船・プラント、医療機器関連、航空機分野）が行う新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの見直しや新たな需要の獲得に向けての取組みの支援 ③ ・県内中小製造業企業の研究開発、設備投資、生産効率化、販売開拓等に対する支援 補助率：2/3、補助上限：1,000千円 1,000千円 × 30件 = 30,000千円 ・県内に主たる事業所を有する製造業企業の設備投資に対する支援 補助率：1/2～2/3、補助上限：100,000千円 100,000千円 × 5件 = 500,000千円 ④県内製造業企業	①-III-2. 地域経済の活性化	㉒事業構造改革	R3.10	R4.4以降	530,000
114 計画時から削除									

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
115	単	事業者支援(①事業者支援)	サービス産業事業再構築支援事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの脱却をめざし、新分野展開による経営多角化や業種・業態転換など、先を見据えた事業の再構築により事業継続を図る県内サービス産業事業者の先進的な取組を支援 ②③ ・サービス産業事業再構築支援補助金(補助率:2/3) (50,000千円) 補助上限額:1,000千円×50者 ④県内サービス産業事業者等 補助対象:システム導入、建物改修等に要する経費	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	㊸事業構造改革	R3.9	R4.3	50,000
116	単	通常事業	事業継続緊急サポート事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の事業継続を促進するため、県内各地での相談会開催、金融機関等への融資申請書類作成などへの支援を実施 ②③ 中小企業診断士協会への委託料(32,200千円) ④県内中小企業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊸いずれも該当しない	R3.9	R4.4以降	32,200
117	単	事業者支援(①事業者支援)	外国人材受入促進事業費	①県内事業者の円滑な外国人材受入を促進するため、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際に必要とされる水際対策(宿泊施設における待機、公共交通機関利用不可等)に要する経費を支援。 ②③受入事業者等(監理団体)への補助金(100,000千円) (宿泊費8千円/日×15日+交通費12.5千円)×4/5=106千円 → 100千円 ※100千円×今年度入国見込1,000人=100,000千円 補助先(長崎県中小企業団体中央会)における事務費(9,000千円) ④補助事業者:長崎県中小企業団体中央会 事業主体:監理団体、登録支援機関等	①-II-1. 雇用の維持	㊸いずれも該当しない	R3.10	R4.3	108,000
118 計画時から削除									
119	単	通常事業	高等学校私立学校助成費	①私立高等学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止せざるを得なくなった場合に、保護者の負担軽減の観点から、発生したキャンセル料について補助 ②令和3年度中において、中止せざるを得なくなった場合に発生したキャンセル料 ③各学校ごとに以下のいずれかの方法にてキャンセル料を算出する(R3.12までに修学旅行を実施する学校については積算しない) ・R4.1に修学旅行を実施する学校:旅行代金の1%×生徒数 ・R4.2～R4.3に修学旅行を実施する学校:旅行代金の20%×生徒数 ④私立高等学校	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊸いずれも該当しない	R3.4	R4.3	40,943
120	単	通常事業	中学校私立学校助成費	①私立中学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止せざるを得なくなった場合に、保護者の負担軽減の観点から、発生したキャンセル料について補助 ②令和3年度中において、中止せざるを得なくなった場合に発生したキャンセル料 ③各学校ごとに以下のいずれかの方法にてキャンセル料を算出する(R3.12までに修学旅行を実施する学校については積算しない) ・R4.1に修学旅行を実施する学校:旅行代金の1%×生徒数 ・R4.2～R4.3に修学旅行を実施する学校:旅行代金の20%×生徒数 ④私立中学校	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊸いずれも該当しない	R3.4	R4.3	528
121	単	事業者支援(②感染症対策強化)	スクリーニング事業費	①新型コロナウイルス感染症の院内感染を未然に防止することを目的として、入院前の患者に対するスクリーニング検査費用を補助 ②入院前に実施するPCR検査等 ③1回あたりの補助単価7,000円(ただし、自院で検査できない場合は18,500円) ④県内病院、有床診療所 ※基本的対処方針(令和4年1月19日変更)P.21	①-I-3. 医療提供体制の強化	㊸いずれも該当しない	R3.4	R4.3	319,548
122	単	事業者支援(②感染症対策強化)	高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業	①②高齢者施設において施設内感染を未然に防止するため、新規入所者の入所前に実施するPCR検査等へ1回あたり上限単価18,500円として検査費用を補助する。 ③1,000人/月×15,100円×3ヶ月=45,300千円 45,300千円-23,042千円(当初残)=22,258千円 ④入所系の高齢者施設 ※基本的対処方針(令和4年1月19日変更)P.21	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	㊸いずれも該当しない	R4.1	R4.3	22,258
123	単	事業者支援(②感染症対策強化)	障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	①障害者施設等への新規入所者等に実施するPCR等検査費用の一部を補助することにより、クラスター化・重症化リスクを低減 ②PCR等の検査費用に対する補助金 ③精神科医療機関:44,460千円(年間見込み)-40,293千円(現計予算)=+4,167千円 ④県内障害者施設等、精神科医療機関 ※基本的対処方針(令和4年1月19日変更)P.21	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	㊸いずれも該当しない	R4.1	R4.3	4,167
124	単	通常事業	教科等教育指導費	①②県立学校における修学旅行等が中止となった場合に発生したキャンセル料について支援 ③今年度既に発生したキャンセル料及び12月以降に実施予定の学校の旅行代金の1%(企画料)相当額 ④県立学校の生徒保護者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	㊸いずれも該当しない	R4.1	R4.3	25,474

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
125	単	通常事業	観光地受入態勢ステップアップ事業費	①事業者の雇用確保及びコロナ収束後を見据えた環境整備 ②宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組への支援 ③公募提案型委託事業 586,000 ④県内宿泊事業者、地場旅行会社、交通事業者 等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.10	R4.3	586,000
126	単	事業者支援(②感染症対策強化)	来県者PCR等検査助成事業費	①お盆の期間など人の移動が増加する時期において、やむを得ない理由で長崎県を訪れる方が来県前に実施するPCR検査等の費用を助成 ②PCR等の検査費用に対する補助金 ③PCR検査:8,500件×7,500円=63,750千円 抗原定量検査:8,500件×3,500円=29,750千円 事務費:6,279千円 ④来県前にPCR等検査を行った県外在住者 ※基本的対処方針(令和3年9月9日変更)P:36	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊦いずれも該当しない	R3.8	R4.3	99,779
127	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	①受入医療機関等の広域調整において、遠方の医療機関へ転院した患者の退院後帰宅にかかる交通費を支援 ②受入調整による転院先医療機関から自宅までの交通費 ③30,000円×50人 ④受入調整により遠方の医療機関へ転院した療養終了者	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,500
128	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金:事業規模(売上高)に応じて 1店舗あたり35~105万円 (2.5~7.5万円/日×28日間)など7,105,000千円 うち県負担分20%の1,421,000千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通した間接補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.8	R3.11	1,421,000
129	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金:事業規模(売上高)に応じて <重点措置区域>1店舗あたり51~170万円 (3~10万円/日×17日間)など2,890,000千円 <重点措置区域以外>1店舗あたり42.5~127.5万円など (2.5~7.5万円/日×17日間)など1,933,750千円 うち県負担分20%の964,750千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通した間接補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.8	R3.11	964,750
130	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②まん延防止等重点措置区域において、営業時間短縮要請に応じた事業者に対して協力金を支給 ③協力金(大規模集客施設:1,000㎡ごとに20万円×時短日数、テナント等:100㎡ごとに2万円×時短日数)など30,533千円うち県負担分40%の12,213千円及び県の支払審査業務等に要する経費8,557千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた大規模集客施設・テナント事業者等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.8	R3.11	20,770
131	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金:事業規模(売上高)に応じて 1店舗あたり45~135万円など (2.5~7.5万円/日×18日間)など959,310千円 うち県負担分20%の188,100千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通した間接補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.9	R3.12	188,100
132	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県事業継続支援給付金事業費	①まん延防止等重点措置の適用等に伴う飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内事業者への支援を県・市町共同で実施 ②③ ・1事業者あたり200千円を上限 ・負担割合 県1/2、市町1/2 (200千円×5,000者=1,000,000千円) うち県1/2の500,000千円を負担 ・市町の支出事務等に係る経費として1件当たり10,000円を県から市町へ補助 県:10,000円×5,000者=50,000千円 ④県内事業者(市町を通した間接補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.9	R3.12	550,000

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
133	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県事業継続支援給付金事業費	① 国の月次支援金又は長崎県事業継続支援給付金に上乗せして支援を実施 ②③ ・1事業者あたり 法人400千円～1,200千円(売上減少額を上限) 個人200千円～600千円(売上減少額を上限) (400千円×110法人+200千円×170個人=78,000千円、 800千円×50法人+400千円×80個人=72,000千円、 1,200千円×10法人+600千円×10個人=18,000千円) ・県の支出事務等に係る経費 21,000千円 ④ 県内の酒類販売事業者等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.9	R3.12	189,000
134	補		児童福祉事業対策費等補助金	①② 令和3年度に国が導入を予定している「要保護児童等情報共有システム」に県が保有するデータを取り込むために、児童福祉業務支援システムを改修。 ③委託料:5,412千円 ④NBC情報システム㈱	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㊦いずれも該当しない	R3.6	R4.3	5,412
135	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費(①生活困窮者自立相談支援事業) ①対象拡大を行った住居確保給付金への対応、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため電話やSNS・メール等による遠隔相談のための設備への対応など、自立相談支援機関の人員体制や環境の整備を行い、現下の情勢における必要な支援を実施する。 ②自立相談支援機関への委託料等 ③上五島福祉事務所の人件費及び事務費 5,355千円 自立相談支援機関への委託料 36,000千円 家計改善支援事業委託料 2,500千円 ④都道府県	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	43,463
136	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費(②保護決定等体制強化事業) ①福祉事務所における保護決定体制の強化。 ②福祉事務所非常勤職員雇用人件費等 ③非常勤職員雇用3名 報酬 4,429千円、職員手当 737千円、 共済費 863千円、旅費 331千円 使用料及び賃借料 216千円 ④都道府県	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,576
137	補		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	介護福祉士修学資金 ①②コロナ禍において介護人材の不足がさらに深刻化していることから、介護職を目指す学生等に対して修学資金等の貸付を実施するために必要な原資等を補助する。 ③修学資金45,690千円(60人)、実務者資金23,400千円(200人)、再就職資金6,000千円(20人)、返還充当資金540千円(2人)、障害福祉就職資金1,000千円(5人)、事務費7,500千円 計84,130千円 県負担額 84,130×1/10=8,413千円(補助金) ④長崎県社会福祉協議会	②-Ⅱ-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	16,826
138	補		障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) ①職員や利用者間の接触の機会を減らし、感染を防止する。 ②介護ロボットの導入経費を支援 ③2箇所×所要額 ④障害者支援施設等	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	750
139	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナ感染拡大影響下において、自殺の要因となりがねない経済、雇用等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえ相談体制等の拡充を図る ②新型コロナウイルス感染拡大影響下における、自殺対策に係る経費 ③各事業ごとに積算 ④民間団体、市町	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,269
140	単	事業者支援(①事業者支援)	雲仙岳災害伝承費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等 ・交付対象者:(公財)雲仙岳災害記念財団 ・対象施設:雲仙岳災害記念館	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	10,000



No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	
141	単	事業者支援(①事業者支援)	公共交通事業継続緊急支援費	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、運送収入が大きく減少している公共交通事業者の事業継続のための支援を実施。 ②交通事業者への事業継続支援金(収支悪化状況に対する定率・定額の支援) ③交通モード毎の内訳 路線バス:費用の45%×1/2 59,685千円 長崎空港線(定期バス・乗合タクシー・航路):R1年比減収見込×運行率×2/3以内 276,492千円 県外高速線(定期バス):R1年比減収見込×運行率×2/3以内 197,769千円 地域鉄道事業者:R1年比収支悪化見込×1/3以内 64,701千円 航空路事業者:R1年比収支悪化見込×1/6以内 123,157千円 航路事業者:(カーフェリー1隻20,000千円、旅客船20トン以上1隻10,000千円、旅客船20トン未満1隻1,000千円)312,000千円 タクシー事業者:(1台50千円)120,100千円 ④定期路線バス事業者、長崎空港発着定期路線事業者、県外定期路線高速バス事業者、地域鉄道事業者、定期旅客航空路事業者、定期旅客航路事業者、タクシー事業者	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	1,153,904	
142	単	事業者支援(①事業者支援)	路線バス運行対策追加支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている路線バス事業者に対し事業継続を支援 ②路線バス事業者への事業継続支援金 ③路線バス:国庫補助路線のうち、競合・乗車密度によるカット額の1/2 90,000千円 ④定期路線バス事業者	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	90,000	
143	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県離島航空路運航費支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線を維持するため、運航費に対する支援を実施。 ②③離島航空路線運航費緊急対策事業支援金 120,000千円 ④航空路事業者	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	120,000	
144	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県美術館運営支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.3	5,000	
145	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎歴史文化博物館運営支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.3	2,500	
146	補		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①地域の魅力を活かした旅行商品等の販売促進を通じて、しま旅の滞在型観光を推進 ②旅行商品に対する割引支援及び国境離島の宿泊者に対する5,000円/人泊のクーポン発行 ③旅行商品等割引支援377,980千円、クーポン発行348,100千円(5千円×69,620人泊)、手数料・印刷経費38,534千円、情報発信・事務局経費29,091千円 ④国境離島地域への宿泊者(適用条件あり)等 その他178,584千円=市町負担金 (事業負担割合:国5.5、県2.25、市町2.25)	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	793,705	
147	単	事業者支援(②感染症対策強化)	感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費	①②介護施設等の職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、事業者の介護ロボット等の導入経費を支援する。 ③見守り支援機器:170,200千円(平均単価:166千円、約1,000台分)、ICT:24,320千円(平均単価:854千円、約40機器分)、移乗支援機器(非装着):17,153千円(平均単価:673千円、約35台分)、入浴支援機器:15,219千円(平均単価:1,069千円、約20台分) 計226,892千円 ④県内介護事業所 ※基本的対処方針(令和4年1月19日変更)P.12	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	226,892	
148	計画時から削除									
149	単	事業者支援(①事業者支援)	サービス産業事業再構築支援事業費	①新分野展開による経営多角化や業種・業態転換など、アフターコロナを見据えた事業の再構築により事業継続を図る県内サービス産業事業者のデジタル化等の取組を支援 ②③・サービス産業事業再構築支援補助金(補助率:2/3)(50,000千円) 補助上限額:1,000千円×50者 ④県内サービス産業事業者等 補助対象:システム導入、建物改修等に要する経費	③-I-4. 事業者への支援	㉒事業構造改革	R4.3	R4.4以降	50,000	

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
150	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費	①②新型コロナウイルス感染症の長期化により低迷する地域の経済や雇用を下支えするとともに、今後の成長産業の礎を強化するため県内製造業者（半導体、ロボット（産業機械）、造船・プラント、医療機器関連、航空機分野）が行う新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの見直しや新たな需要の獲得に向けての取組みの支援 ③ ・県内中小製造業企業の研究開発、設備投資、生産効率化、販売開拓等に対する支援 補助率：2/3、補助上限：1,000千円 1,000千円×30件＝30,000千円 ・県内に主たる事業所を有する製造業企業の設備投資に対する支援 補助率：1/2～2/3、補助上限：300,000千円又は100,000千円 300,000千円×2件＝600,000千円 100,000千円×2件＝200,000千円 ④県内製造業企業	③-I-4. 事業者への支援	㊸事業構造改革	R4.2	R4.4以降	830,000
151	単	事業者支援(①事業者支援)	漁業経営セーフティーネット活用促進事業費	①コロナの影響に加え、燃油価格の急激な高騰により漁業者の生産力低下が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続を図り、リスクに強い経営体を育成するとともに操業意欲を喚起し、水産物の安定供給を図る。 ②漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続にかかる経費 ③セーフティーネット事業加入経営体支援 17.5k $\times$ 4,109経営体 $\times$ 8.5円/ $\ell$ $\times$ 1/3 $\approx$ 203,738千円 漁協事務費支援：4,109経営体 $\times$ 1千円 $\approx$ 4,109千円 ④漁業協同組合	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応	㊸いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	207,847
152	単	事業者支援(①事業者支援)	県民の森管理事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊸いずれも該当しない	R4.3	R4.3	5,000
153	単	通常事業	一般校舎等整備費（高校）	①②近年の猛暑や3密対策を踏まえた授業環境の改善を図るため、県立高等学校の空調未設置普通教室に空調設備を整備 ③13校64教室、設計費 16,000千円、工事費 176,000千円 ④県立高等学校	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①3密対策	R4.2	R4.4以降	192,000
154	単	事業者支援(①事業者支援)	佐世保青少年の天地、千々石少年自然の家、世知原少年自然の家運営費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊸いずれも該当しない	R4.3	R4.3	5,000
155	単	事業者支援(①事業者支援)	県立体育施設管理運営費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊸いずれも該当しない	R4.2	R4.2	18,000
156	単	事業者支援(①事業者支援)	スポーツ合宿施設費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊸いずれも該当しない	R4.2	R4.2	4,500
157	単	通常事業	職員給与費（共通）	①②新型コロナウイルス感染症に係る検査、県民への情報発信等に要した職員の時間外勤務手当・休日勤務手当 ③新型コロナ対応を行った職員に対する令和3年4月～11月の支給実績から年間分を推計し算出 ④県民	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊸いずれも該当しない	R3.4	R4.3	100,000
158	単	通常事業	PCR等検査無料化事業費	①感染拡大傾向時において感染不安を感じる住民に対する検査に必要な経費を支援 ②検査等費用支援事業：PCR検査等費用及び付帯する各種経費 ③【薬局】PCR検査等：11,000件 $\times$ 11,500円 $\approx$ 126,500千円 抗原定性検査：11,000件 $\times$ 6,000円 $\approx$ 66,000千円 【民間検査機関】PCR検査等：4,800件 $\times$ 11,500円 $\approx$ 55,200千円 【専用ブース】PCR検査等：24,852件 $\times$ 10,000円 $\approx$ 248,520千円 抗原定性検査：7,296件 $\times$ 4,500円 $\approx$ 32,832千円 ④感染不安を感じる無症状の住民に対し、特措法第24条第9項等に基づき検査受検を要請し、要請に応じた住民が受検する検査を実施する検査事業者等 「F その他」については、臨時交付金検査促進枠	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊸いずれも該当しない	R3.12	R4.3	1,714,105

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
159	単	事業者支援(①事業者支援)	自然公園維持管理費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	900
160	単	事業者支援(①事業者支援)	平戸公園・田平公園維持管理費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	750
161	単	事業者支援(①事業者支援)	西海橋公園維持管理費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	750
162	単	事業者支援(①事業者支援)	県立総合運動公園維持管理費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	5,000
163	単	事業者支援(①事業者支援)	漁港・海岸施設管理及び使用料徴収事務費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	1,500
164	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金：事業規模(売上高)に応じて ＜重点措置区域＞1店舗あたり72～240万円 (3～10万円/日×24日間)など3,888,000千円 うち県負担分10%の388,800千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通した間接補助)	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.1	R4.3	388,800
165	単	事業者支援(①事業者支援)	西彼青年の家運営費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	1,160
166	単	事業者支援(①事業者支援)	対馬青年の家運営費	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者等に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 ④県内指定管理者等	③-I-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	200
167	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	①②重症患者や周産期、人工透析等の特殊疾病患者の受入を行う医療機関において、正確なコロナ等の診断を行うための医療機器の導入を支援 ③199,000千円×1医療機関 ④重症患者等対応医療機関 ※基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P:11～12	①-I-3. 医療提供体制の強化	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	199,000
168	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	①②重症患者や周産期、人工透析等の特殊疾病患者の受入を行う医療機関及び離島の患者受入医療機関において、正確なコロナ等の診断を行うための医療機器の導入を支援 ③250,000千円×1医療機関 160,000千円×1医療機関 ④重症患者等対応医療機関、離島の患者受入医療機関 ※基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P:11～12	①-I-3. 医療提供体制の強化	㊦いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	410,000

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想2との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
169	補		保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染が広がる中、保育士養成施設に在学し、将来長崎県内の保育所等で保育士業務に従事しようとする方に対し、修学資金を貸し付け、保育士の養成と確保に資する ②保育士就学資金貸付等事業費補助金の県負担分 ③賞付額：学費50千円、入学・就職準備金200千円等 ④県内保育士養成校に通う学生	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	19,048
170	単	通常事業	金融補完対策費	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する保証料の一部補助を継続的に実施するために基金を造成 ②③R3年度以降に融資した緊急資金繰り支援資金に係るR4年度からR14年度までの県の保証料補助分を基金積立（地方創生臨時交付金をR8年度分まで活用）370,000千円 ④長崎県信用保証協会	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	250,000
171	単	事業者支援(②感染症対策強化)	マスク等医療防護資材整備事業費	①感染拡大地域やクラスターが発生した施設等において、早期に陽性者を発見することによって感染拡大を防止するための検査キットの購入費用 ②抗原検査キット購入費用 ③20千円×30箱+13千円×60箱=1,518千円(合計900個) ④長崎県 ※基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P.21~22	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	1,518
172	補		保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染が広がる中、保育士資格取得に係るオンライン手続化にかかる経費を各都道府県で負担 ②都道府県負担金のうち国庫補助額を除いた県負担分 ③650千円×1/2=325千円 ④(福)日本保育協会	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	650
173	単	事業者支援(②感染症対策強化)	中学校・高等学校文化活動推進事業費	①高文連・中文連が主催・共催・後援する九州大会以上の大会・コンクール等へ参加した選手等が帰県する際に実施するPCR検査等の費用を負担 ②PCR等の検査費用 ③323名×7,000円=2,261千円 ④長崎県高文連、長崎県中文連 ※基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P.36	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊦いずれも該当しない	R3.8	R3.10	2,261
174	単	事業者支援(②感染症対策強化)	学校体育大会費	①全国高総体、全国中学校体育大会、全国高等学校野球選手権大会へ参加した選手等が帰県する際に実施するPCR検査等の費用を負担 ②PCR等の検査費用 ③本土440名×7,000円=3,080千円 離島5名×16,500円=83千円 ④長崎県高体連、長崎県高野連、長崎県中体連 ※基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P.36	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊦いずれも該当しない	R3.8	R3.10	3,163
175	単	事業者支援(①事業者支援)	事業復活支援金申請サポート事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少した県内の事業者に対して、国から支給される事業復活支援金の申請に必要な書類書類の内容確認や電子申請の入力補助を実施 ②、③申請補助業務に係る委託経費・委託料 15,000千円 ④県内の中小法人・個人事業者への申請サポート業務を業者に委託	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	15,000
176	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金：事業規模(売上高)に応じて ＜重点措置区域＞1店舗あたり141～940万円 (3～10万円/日×47日間)など13,771,000千円 うち県負担分10%の1,377,100千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通した間接補助)	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㊦いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	1,377,100



No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
177	単	事業者支援(①事業者支援)	長崎県事業継続支援給付金事業費	①まん延防止等重点措置の適用等に伴う飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内事業者への支援を県・市町共同で実施 ②③ ・1事業者あたり200千円を上限 ・負担割合 県1/2、市町1/2 （200千円×10,000者＝2,000,000千円） うち県1/2の1,000,000千円を負担 ・市町の支出事務等に係る経費として1件当たり10,000円を県から市町へ補助 県：10,000円×10,000者＝100,000千円 ④ 県内事業者（市町を通じた間接補助）	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	1,100,000
178	補		障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業(感染防止対策支援事業)) ①感染防止対策を継続的に行う ②令和3年10月1日から12月31日までの衛生用品の購入費用及び感染防止対策に要する備品の購入費用を支援 ③2,562箇所×基準額及び事務費 ④障害者支援施設等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	18,474
179	補		障害者総合支援事業費補助金	(R3経済対策 障害福祉分野のロボット等導入支援事業) ①職員や利用者間の接触の機会を減らし、感染を防止する。 ②介護ロボットの導入経費を支援 ③5箇所×所要額 ④障害者支援施設等	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	6,255
180	補		障害者総合支援事業費補助金	(R3経済対策 生産活動拡大支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い、生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、生産活動を拡大するために必要な経費を助成 ②新たな生産活動への転換経費(150千円)、新たな販路開拓経費(50千円)、経営改善経費(50千円)、感染防止対策経費(50千円) ③補助上限額300千円×20事業所＝6,000千円 ④社会福祉法人等(就労継続支援A型・B型事業所)	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	6,000
181	単	通常事業	「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費	①新型コロナウイルス感染症によって県内への関心が高まった消費者の動向に注目し、県内飲食店や関係団体等と連携した「食」の情報発信を行うことで、県内での認識を促進 ②県内料理人のメニュー開発及び情報発信にかかる経費、県産酒と地魚の飲食店での利用促進及び情報発信にかかる経費 ③I：県産食材を活用した料理人による「食」の情報発信事業【5,948千円】産地セミナー等2,631千円、情報発信経費3,317千円 II：長崎県産酒と地魚「手軽に堪能」事業【8,096千円】ペアリング勉強会940千円、キャンペーン経費7,156千円 ④県内料理人等事業者	①-III-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	14,044
182	単	通常事業	県産水産物国内販売強化事業費	①新型コロナウイルスで、生産量や売上げが落ち込んだ事業者に対して、新たな新商品の開発や、商談会へ出展する際に補助を行い、水産加工品の工場及び販路拡大を目指す。 ②a水産バイヤーと連携し、新商品を開発する際に必要な経費を支援 b大消費地商談会等出展の際に必要な経費を支援 c消費者ニーズ対応商品の機器を整備する際に必要な経費を支援 d大口取引に対応した商品等の開発に関する必要な経費を支援 ③商社との取引支援 4,000,000円 (想定：2事業者×2,000,000円) ECサイトにおける販売促進PR 2,434,000円 ④水産業協同組合表に定める漁業協同組合、漁業協同組合連合会等(支援事業によって異なる)	①-III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	6,434
183	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金：事業規模(売上高)に応じて <重点措置区域>1店舗あたり72～240万円 (3～10万円/日×24日間)など3,888,000千円 うち県負担分10%の388,800千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通じた間接補助)	③-I-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	388,800

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
184	単	通常事業	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と協力して協力金を支給 ③協力金補助金：事業規模（売上高）に応じて ＜重点措置区域＞1店舗あたり141～940万円 （3～10万円／日×47日間）など13,771,000千円） うち県負担分10%の1,377,100千円に充当 ④営業時間短縮要請に応じた事業者（市町を通じた間接補助）	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	1,377,100
185	単	通常事業	スマート県庁プロジェクト費	①定型業務の自動化を推進し、職員の作業を極力最小化することにより、登庁可能な職員が減少しても業務が継続できるような体制を整える ②RPA・AI会議録システムの導入経費、関連機器購入費、RPA開発費用、新技術検証費 ③RPAツール導入委託 11,042,900円 RPA開発業務委託 3,568,400円 議事録作成支援システム利用料 1,650,000円 新技術検証のための利用料 500,000円 議事録作成支援ソフト周辺機器 275,600円 ④長崎県庁	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	17,036